



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月17日
上場取引所 東

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 細見 克行
定時株主総会開催予定日 平成28年11月29日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6267-0090
平成28年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	14,152	—	156	—	59	—	△2,438	—
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年8月期 △2,438百万円 (—%) 27年8月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年8月期	△95.72	—	—	0.5	1.1
27年8月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 ー百万円 27年8月期 ー百万円

※ 当連結累計期間の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサ株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年8月期	10,389	1,016	9.8	35.10
27年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年8月期 1,016百万円 27年8月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	159	12	△1,281	796
27年8月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—
28年8月期	—	—	—	2.00	2.00	64	—	3.4
29年8月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00	—	14.9	—

※ 28年8月期期末配当金の内訳 普通配当 1円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	7,237	—	117	—	71	—	141	—	4.89
通期	14,671	3.7	238	52.4	136	130.6	194	—	6.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

当社は、平成28年3月1日にアクサス株式会社とACリアルエステイト株式会社(当時株式会社雑貨屋ブルドッグ)が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。設立に際し、アクサス株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、新たにACリアルエステイト株式会社及びACサポート株式会社を連結の範囲に含めておりますが、いずれも特定子会社に該当いたしません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	32,258,453 株	27年8月期	— 株
② 期末自己株式数	28年8月期	3,298,000 株	27年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	25,480,227 株	27年8月期	— 株

当期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサス株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成28年3月1日にアクサス株式会社とACリアルエステイト株式会社が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。設立に際し、アクサス株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結業績は、取得企業であるアクサス株式会社の当連結累計期間の経営成績を基礎に、ACリアルエステイト株式会社及びアクサス株式会社の完全子会社であるACサポート株式会社の当第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年8月31日まで)の経営成績を連結したものであります。
- ・ 当決算短信は、当社設立後最初に提出するものとなるため前年同期との対比に係る記載はしていません。
- ・ 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成28年3月1日にアクサス株式会社（以下「アクサス」といいます。）とACリアルエステイト株式会社（当時株式会社雑貨屋ブルドッグ（以下「雑貨屋ブルドッグ」といいます。）、以下「ACリアルエステイト」といいます。）が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。設立に際し、アクサスを取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年8月31日まで）の連結業績は、取得企業であるアクサスの当連結累計期間の連結経営成績を基礎に、ACリアルエステイト及びアクサスの完全子会社であるACサポート株式会社（以下「ACサポート」といいます。）の当第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）の経営成績を連結したものであります。

また、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当連結会計年度（平成27年9月1日～平成28年8月31日）のわが国の経済は、当初輸出産業を中心とする企業業績や雇用情勢の改善などで個人消費に明るい兆しが見られたものの、中国経済の減速懸念の高まりを受けた株価下落による資産価値の減少や物価上昇への根強い警戒感などにより消費者マインドが低下いたしました。また、これまでわが国経済にプラスに寄与してきたインバウンド（訪日客）消費も、英国国民投票におけるEU離脱派の勝利や米国大統領選など海外情勢の不透明感による円高の影響でやや陰りが見え始め、今後の消費基調の先行きへの不透明感が拭えない経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の「生活文化の質的な向上」を美・健康・ゆとりの側面から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値のさらなる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的には、平成27年9月にスポーツ&カジュアルの両面をサポートするアレックススポーツブルメール舞多間店（兵庫県神戸市）、幅広いカテゴリーを取り揃え、文房具の持つ楽しさを思う存分味わっていただく文具館チャーリー鴨島店（徳島県吉野川市）をそれぞれオープン、同年10月にはコスメ・健康食品や日用雑貨など、ワクワクしながらあれこれ選んでいただくチャーリーサザンモール六甲店（兵庫県神戸市）を改装オープン、日常を楽しく美しく過ごしていただくための生活雑貨等をセレクトしたアレックスコンフォートサザンモール六甲（兵庫県神戸市）をオープンし、平成28年2月にはP L A Z A A L E X 沖浜のアパレル・服飾雑貨部門を独立・移転したV a l l e e d o r（ヴァリドール）をオープンいたしました。また、ACリアルエステイトの経営合理化に伴い、平成28年4月にACリアルエステイトが保有していた3店舗をアクサスに事業譲渡し、リニューアルオープンいたしました。なお、チャーリーアーバンテラス茶屋町店（大阪府大阪市）を同年8月に閉鎖いたしておりますが、翌事業年度である平成28年9月におきまして、近隣テナントにアレックスコンフォートNU茶屋町プラスをオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度末におけるグループ店舗数は、34店舗となりました。

また、平成28年3月1日に共同株式移転による設立に伴い、本株式移転の企業結合会計におきまして、関連する会計基準等に従い、アクサスを取得企業、ACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）を被取得企業とし、被取得企業であるACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）株式の取得対価を市場価額（なお、ACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）の株式会社東京証券取引所が運営するJASDAQ（スタンダード）市場における最終取引日である平成28年2月24日の株式終値236円）に基づいて算定し、当社グループ連結においてACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）取得に伴うのれん2,753百万円及び段階取得に係る差益613百万円を計上いたしました。

当社グループは、ACリアルエステイトにおける、あらゆる施策によるバリュエーションの検証を行い、会計監査人とも協議のうえ、回収可能額を慎重に検討した結果、減損損失として2,690百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高14,152百万円、営業利益156百万円、経常利益59百万円となりました。また、特別利益に段階取得に係る差益613百万円、特別損失にのれん及び固定資産の減損損失3,036百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失は2,438百万円となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

①小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケア事業部では、価格訴求型広告による集客効果が売上高や客数の増加・改善に大きく寄与しましたが、日用品の売上構成比が高くなったことで粗利益率押し下げに作用した一方で、テーマに沿った季節の商品、話題の新商品やこだわりの商品などの価値や使い方を訴求した商品提案型広告による販売好調が粗利益高をカバーした結果、ACリアルエステイトから事業譲渡の1店舗を除く既存店合計で売上高、粗利益高および客数が前期実績を上回りました。

ライフスタイル事業部では、営業施策において「衣・食・住」全ての側面からお客をサポートするため、食品の強化、酒類の導入を実施したことなどにより、新店舗及びACリアルエステイトから事業譲渡の2店舗を除く既存店合計で売上高、粗利益高ともに前期実績を上回りました。

アスレ事業部では、販売員役とお客様役を設定しての接客ロールプレイングを定期的実施し、販売力の強化に努めました。アレックススポーツにおいては暖冬の影響を受け、冬物衣料等の売上が低調だったことや、一部在庫圧縮によりヒット商品の早期品切れが発生したことで、前期実績より微減となりましたが、1月と7月にアウトレックス店舗で行ったアクサスクラブカードの会員を対象にした会員セール的好調などによりアウトレックス2店舗では売上高、粗利益高が微増いたしました。また、9月にオープンしたブルメール舞多聞店は商品構成を見直し、成長軌道に乗りつつあります。

アルコ事業部では、世界中のお酒や食品を一堂に集め、試飲試食していただくイベント「AWAフェス」、店舗駐車場を利用したテントセールやハイボールガーデンなど新たな試みを多数実施いたしました。しかし、主要部門である酒類部門は、近年の健康志向・健康意識の高まりや若者の飲酒離れの影響などにより売上高は減少したものの、貿易事業部輸入のオリジナルワイン、輸入ビールの販売を強化したことにより粗利益率、粗利益高は前期より改善いたしました。また、食品部門は、プチ贅沢やご当地商材などの価値提案型の商材が好調に推移したことで売上高が伸長いたしました。

ホームキーパー事業部では、園芸、日用品、DIY部門が好調で前期実績を上回ったものの、住宅設備、家電および雑貨部門が低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は10,550百万円、セグメント利益は510百万円となりました。

②卸売事業

卸売事業につきましては、第1四半期に販売スタッフを増員したこともあり、ウイスキーを中心に販売が好調に推移し、プライベートブランドの第3ビールの販売好調も売上の底上げに大きく貢献いたしました。特に上期においては、インバウンド消費と考えられる高級ウイスキーや消費の多様化によりモルトウイスキーと呼ばれるカテゴリーの売上高も堅調に推移いたしました。しかし、昨年から続いた円安基調で仕入価格が上昇し、この上昇分すべてを販売価格に転嫁することが困難であったことなどから粗利益高を押し下げる要因となり、これらの結果、売上高3,574百万円、セグメント利益152百万円となりました。

③その他

当セグメントは、不動産賃貸業等の売上で、アクサ6箇所、ACリアルエステイト16箇所、合計22箇所を賃貸している状況であり、売上高265百万円、セグメント利益は100百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は10,389百万円となりました。負債合計は9,372百万円となり、純産合計は1,016百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は9.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当事業年度末残高は796百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は159百万円となりました。主な要因は税引前当期純損失2,398百万円に対し、減価償却費、のれん償却及び減損による損失3,361百万円並びに支払利息120百万円等により増加し、売上債権の増加55百万円、たな卸資産の増加57百万円、その他流動資産の増加11百万円、段階取得に係る差益613百万円、利息の支払額113百万円及び法人税等の支払額64百万円等により減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は12百万円となりました。主な要因は定期預金の預入・払戻（純額）による収入109百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円、保険積立金の積立・解約（純額）による収入44百万円、有価証券の売却による収入164百万円等により増加し、有形固定資産の取得による支出135百万円、投資有価証券の取得による支出199百万円等により減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,281百万円となりました。主な要因は借入金の返済による支出1,224百万円等によるものであります。

(参考指標)

	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	9.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元策を重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額を1円とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

当期におきまして、連結業績は平成28年3月1日の共同株式移転により生じたのれんの減損損失26億円等の特別損失により当期純損失となりましたが、個別貸借対照表上、本株式移転における企業結合会計に伴い、企業結合日以前のアクセスの資本や成果も実質的に含み、企業結合日においてその他資本剰余金35億円を計上しております。また、連結業績における経常利益が黒字であることにも鑑み、その他資本剰余金を配当原資として、計画どおり1株当たり2円（普通配当1円、記念配当1円）の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

①気候条件について

当社グループは、幅広い商品展開を行っておりますが、スポーツギア・アスレチックギアや酒類等については夏・冬の気候の影響が強い商品であります。季節商品の動向は、一定期間に集中する傾向にあるものの、予測・コントロール不可能な気候条件の変動により左右されるため、今後も気候条件の変動が財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループのコア事業である小売業界は激しい競争環境にあり、ドラッグストアをはじめ、インターネット通販やホームセンター、スポーツショップ、リカーショップなどの事業形態の企業が競合となります。当社グループは美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとし、その事業分野の店舗や商品・サービスにおいて提案力・迅速性・専門性・独自性で付加価値を生むことで他社との差別化を図っておりますが、市場の動向により価格競争、来店客数の減少など様々な要因により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループの卸売事業は商品を海外から輸入しており、一般的に円高になれば、実質的な仕入価額は下がる傾向になり、円安になれば上がる傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。

卸売事業では、場合により売価を引き上げることで為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に価格転嫁できる保証はなく、為替相場などの変動による一般的な市場リスクを有しております。

④減損会計の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても競合の激化や予期せぬ商圏の変動などにより店舗の収益性に変化があった場合には、固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利・金融市場の動向

当社グループは、当四半期連結会計期間の末日現在において7,801百万円の銀行借入金、リース債務の残高があります。当社グループは、銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により事業、財務状況及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥個人情報管理について

当社グループは、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。また、平成27年10月より通知の始まったマイナンバーに関する特定個人情報の管理体制についても万全の対応を図っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、社会的信用問題や個人への賠償問題など、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦実質的存続性に関する審査について

当社は、平成28年3月1日にアクサとACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。当社の株式は、本株式移転により東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場へテクニカル上場いたしました。有価証券上場規程第604条の2第1項第3号（関連規則は同規程第601条第1項第9号b）に定める「上場会社が実質的な存続会社でないと取引所が認める場合」に該当するため、当社の株式は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。当該猶予期間は本株式移転の効力発生日の属する事業年度の末日から3年を経過する日（平成31年8月31日）までに当社の株式が新規上場基準に準じた基準に適合すると認められた場合に解除されることとなりますが、猶予期間内に、当該基準に適合しない場合には上場廃止となる可能性があります。当社は、外部の専門家と連携し、万全の体制で準備を行っており、早期の猶予期間解除を目指しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

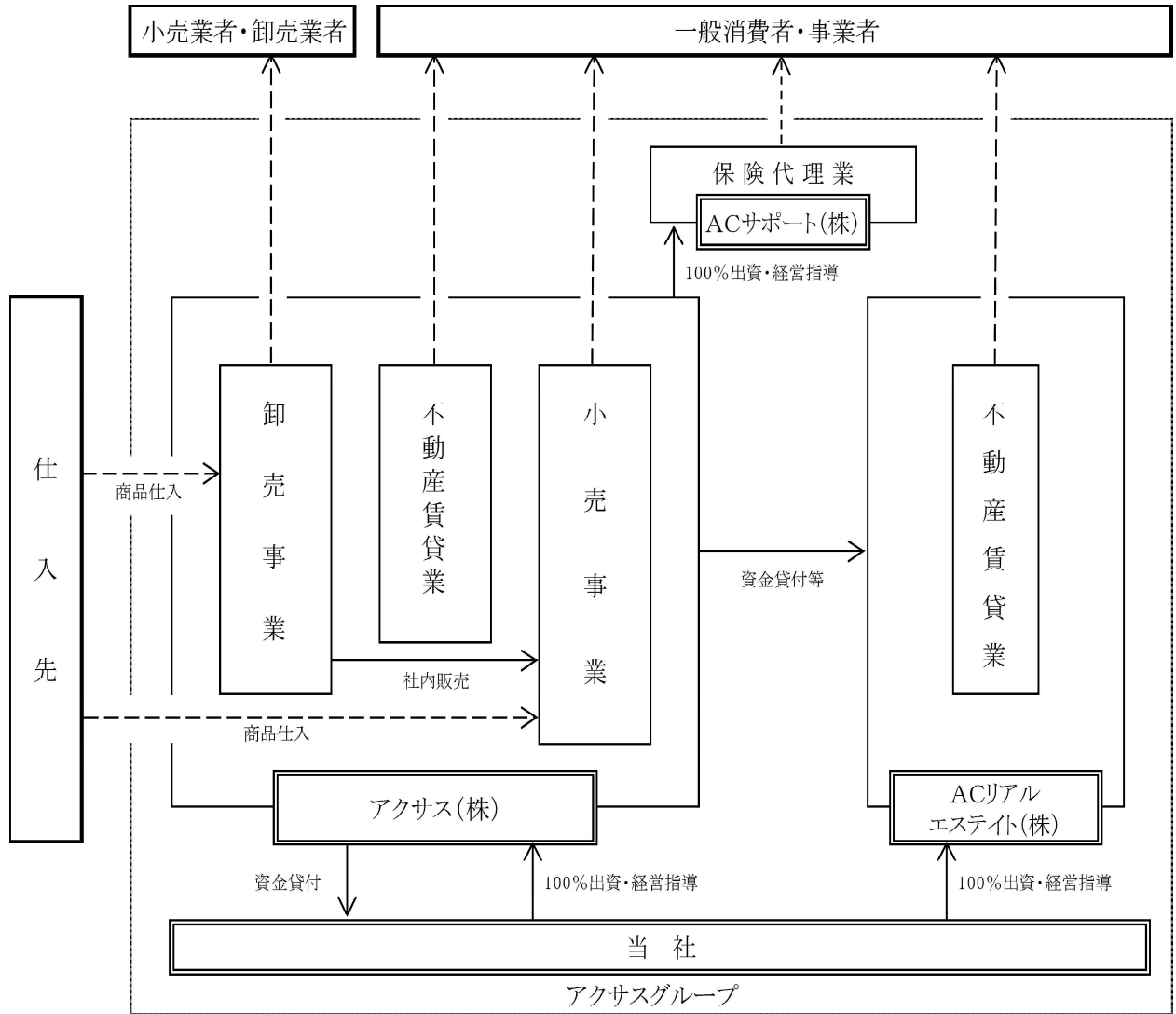
当社は、平成28年3月1日にアクサとACリアルエステイト（当時雑貨屋ブルドッグ）が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転完全親会社として設立されました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、子会社3社により構成されており、化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸を基幹事業とする、総合ライフスタイルカンパニーであります。

事業内容と当社及び子会社の位置づけ、並びにセグメントとの関連は以下の通りであります。

区分	主な事業内容	主要な会社
小売事業	<p>化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売事業</p> <p>(1)ヘルス&ビューティーケア事業部 美と健康をカラダの内と外の両面からサポートする「ドラッグストアチャーリー」、 「ビューティーライフストアチャーリー」を展開しております。 日用品、医薬品をはじめ、化粧品、化粧雑貨を強化し、ゆとりある暮らしに必要な商品を幅広く取り揃えています。</p> <p>(2)ライフスタイル事業部 生活シーンを提案する「ブラザアレックス」、基幹店である「アレックスコンフォート」、より機能性・デザイン性をセレクトした「ツールズ&デザイン」、圧倒的な文房具の品揃えを誇る「文具館チャーリー」、先鋭的なファッションアパレルをセレクトした「ヴァリドール」、お客様のニーズにあわせて多彩なブランドを展開しております。 各ブランドが生活雑貨、家具、アパレル、文具など、毎日を満たされた気持ちで暮らすための洗練されたアイテムを取り揃えています。</p> <p>(3)アスレ事業部 アクティブスポーツシーンをリードする「アレックススポーツ」、あらゆるブランドのアウトレット商品が一堂に揃う「アウトレックス」を展開しております。 「アレックススポーツ」では、「競技者を強くする」をキーワードに、競技用品、アウトドア用品、カジュアルアイテムを豊富に揃えております。「アウトレックス」では、スポーツカジュアルを中心に、メーカー直営ショップに劣らない価格でご提供しております。</p> <p>(4)ホームキーパー事業部 住のゆとりをサポートするホームキーパー「デコール」、低価格自転車から本格ロードバイクまでを品揃えした「GOGOBIKE」を展開しております。 日頃の生活の中で使用するアイテムの「用途と機能」をしっかりと見極めたうえで、お求めやすさ、信頼性、新しい便利さをご提供できるよう、多様な商品を季節と生活行事にあわせてタイムリーに取り揃えております。</p> <p>(5)アルコ事業部 圧倒的な品揃えを誇る大型リカー&フードストアである「アワーリカー」を展開しております。広く明るい店内に、酒類を中心に、飲料、調味料、食品等、国産・輸入品あわせて3,000種類以上。お客様の多様な嗜好に、自信の品揃えで対応しています。</p>	アクサ株式会社
卸売事業	<p>酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸売事業</p> <p>貿易事業本部 世界中から選びぬいた商品を、全国のショップへ卸販売しており、さらにオリジナルブランドのビール・ワイン・ウイスキー・リキュールも展開しています。</p>	アクサ株式会社
その他	不動産賃貸事業	アクサ株式会社 ACリアルエステイト株式会社
	保険代理業	ACサポート株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の「生活文化の質的な向上」を美・健康・ゆとりの側面から応援し、200%の満足をお届けするため、当社グループ役職員全員のベクトルをあわせて活動し、顧客満足（CS）、社員満足（ES）を高めていくことで会社満足（PS）も高め、これら3つの満足によってグループ価値のさらなる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、商品・サービス価値の向上と健全な経営を目指し、売上高総利益率と経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ①商品・サービスにおける提案力・迅速性・専門性・独自性による更なる付加価値の追及
- ②出店エリアの拡大とカルチャー・ニーズの変化にあわせたストアブランド開発や事業領域拡大
- ③資産・負債・資本のボリューム、バランス及び負債コストの最適化
- ④事業拡大に充足する人材確保及び幹部社員の育成
- ⑤グループ管理体制の一元化による効率化及び内部統制の有効活用の追及

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお客様のライフスタイルにお届けすることをコアミッションとし、その事業分野の店舗や商品・サービスにおいて提案力・迅速性・専門性・独自性で付加価値を生むことで他社との差別化を図っておりますが、対処すべき課題は以下のように考えております。

①出店戦略

当社グループは、より多くのお客様や地域へ取り組みをお届けするため、直近では京阪神・近畿・中国地方への出店を視野に、出店地域の拡大に積極的に取り組んでまいります。しかしながら、継続的な成長を確保するために資本効率を重視し、無理がある大量出店はせず、出店予定エリアの市場性や地域の特性等を考慮した上で最適な店舗形態を選択し出店してまいります。

また当社グループは、総合ライフスタイルカンパニーとして、出店エリアのニーズに合わせて、出店エリアに複数の保有ブランドをマルチ展開し、ライフスタイルという領域において多角的に地域シェアを獲得することを目指してまいります。

②商品戦略・販売戦略

各ブランドにおいて、豊富な品揃えはもちろんのこと、生活必需品に限らず、洗練されたアイテムを「美・健康・ゆとりや時代の空気」というフィルターに通してご提案することで、心・体の両面から日々の豊かさを提供してまいります。また、お客様のニーズに合わせて、例えば兵庫地区等にて実施しております「化粧品×雑貨×食品酒類」といった、保有ブランドをハイブリッドにした売場展開を拡大してまいります。各事業部・ブランドで培った商品戦略基盤を保有するからこそ可能であるアイテムミックスにより、お客様のニーズにお応えすることで、差別化を図ってまいります。

また、リテール部門の店舗コンセプトなどに合う酒類飲料や食品など独自性のある商品を貿易事業部と川上の段階より共同開発を行い、川下の店舗で販売するという当社グループ内で一貫する垂直連携のプロセスも強化していくことで、他社にない魅力のあるオリジナル商品の販売にも努めてまいります。

③IT及びビックデータの活用

インターネットやモバイル端末の普及により様々な情報を入手することが可能になったことでお客様の生活スタイル・消費行動が変化し、さらにニーズ・嗜好も多様化してきております。これらに迅速に対応するためECサイト「アクサオンラインコレクション」の充実も図ってまいります。また、ポイントカード及びPOSデータをはじめとしたビックデータの活用を図り、出店戦略、商品戦略並びに販売戦略のさらなる向上を目指してまいります。

④財務体質の改善

当社グループでは、財務体質の改善を重要な課題として認識し、自己資本比率を向上させることを経営目標に掲げております。また、シンジケートローンを活用することで、安定的かつ資金需要に応じた機動的な経常運転資金調達手段を導入しており、財務の健全性を確保するとともに、今後の出店等で増加する経常運転資金の変化に即応した施策の実行を可能としております。新規出店等の設備投資にあたりましては、営業キャッシュ・フローとバランスのとれた回収可能性の高い設備投資を実施するとともに、在庫削減・コスト低減をすることにより、有利子負債を抑制し、自己資本比率の改善に努めてまいります。

⑤人材育成

当社グループでは、商品・サービスによって美・健康・ゆとりの側面から時代の空気をお届けすることをコアミッションとしており、お客様の日常から最も近いところにいる私たちにとって、本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすることも最重要使命のひとつであります。国内外の視察等により日々感性を磨くとともに、研修制度や外部委託による顧客満足度（CS）調査により小売業の基本となる接客サービスや幹部候補育成に積極的に取り組み、プロフェッショナルとしての自覚を持った人材の育成に取り組んでまいります。

⑥内部管理体制及び内部統制の強化

お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、内部監査室による店舗監査を定期的実施し、健全な店舗管理体制の維持に努めてまいります。内部統制につきましては、経験・見識の豊富な社外取締役及び社外監査役を選任し活発な議論を図るとともに、監査役監査、会計監査人監査並びに内部監査の三様監査の相互連携と独立性の確保を図り、健全なガバナンス体制の維持に努めてまいります。また、法務・労務・会計・税務等の専門分野について重要な判断を要する案件につきましては、顧問税理士、顧問弁護士など外部専門家に適宜依頼または相談し、指導や助言を受けることでコンプライアンスを徹底してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社における財務諸表の作成に適用する会計基準は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算において利用されることを鑑み、日本基準を選択しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	997,909
売掛金	452,784
たな卸資産	3,401,267
預け金	142,048
繰延税金資産	111,068
未収還付法人税等	26,859
その他	269,150
貸倒引当金	△7,486
流動資産合計	5,393,602
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	4,092,661
減価償却累計額	△2,655,650
建物及び構築物 (純額)	1,437,010
機械装置及び運搬具	12,612
減価償却累計額	△11,211
機械装置及び運搬具 (純額)	1,401
什器備品	1,018,612
減価償却累計額	△857,388
什器備品 (純額)	161,224
リース資産	4,175
土地	2,523,850
建設仮勘定	10,321
有形固定資産合計	4,137,983
無形固定資産	
借地権	30,296
ソフトウェア	100,034
リース資産	3,573
電話加入権	7,821
無形固定資産合計	141,726
投資その他の資産	
投資有価証券	96,069
敷金及び保証金	588,951
破産更生債権等	8,591
その他	34,354
貸倒引当金	△12,152
投資その他の資産合計	715,813
固定資産合計	4,995,523
資産合計	10,389,126

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年8月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	691,280
短期借入金	4,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,241,588
リース債務	45,631
未払金	254,168
未払法人税等	15,196
資産除去債務	6,500
賞与引当金	26,300
ポイント引当金	22,009
その他	72,021
流動負債合計	7,174,696
固定負債	
長期借入金	1,685,771
リース債務	28,861
受入保証金	255,186
資産除去債務	106,859
役員退職慰労引当金	7,425
その他	113,812
固定負債合計	2,197,916
負債合計	9,372,612
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	3,556,791
資本剰余金	3,556,791
利益剰余金	
繰越利益剰余金	△2,451,789
利益剰余金	△2,451,789
自己株式	△164,900
株主資本合計	990,102
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	26,410
その他の包括利益累計額合計	26,410
非支配株主持分	—
純資産合計	1,016,513
負債純資産合計	10,389,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	14,152,130
売上原価	10,528,168
売上総利益	3,623,961
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,205,656
法定福利及び厚生費	173,808
広告宣伝費及び販売促進費	279,252
水道光熱費	201,192
消耗品費	99,029
運送費及び保管費	243,402
賃借料	495,389
減価償却費	224,169
のれん償却額	68,828
支払手数料	236,161
その他	240,366
販売費及び一般管理費合計	3,467,257
営業利益	156,704
営業外収益	
受取利息	2,666
受取配当金	1,794
投資有価証券売却益	4,057
保険解約返戻金	23,866
その他	27,874
営業外収益合計	60,259
営業外費用	
支払利息	120,149
為替差損	2,022
その他	35,741
営業外費用合計	157,912
経常利益	59,051
特別利益	
固定資産売却益	1,229
段階取得に係る差益	613,428
その他	1,866
特別利益合計	616,523
特別損失	
減損損失	3,036,543
閉店損失	32,247
その他	5,558
特別損失合計	3,074,349
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,398,773
法人税、住民税及び事業税	19,106
法人税等調整額	21,087
法人税等合計	40,193
当期純損失 (△)	△2,438,967
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	-
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,438,967

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純損失(△)	△2,438,967
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	945
その他の包括利益合計	945
包括利益	△2,438,021
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△2,438,021
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		
当期首残高	900,000	400,000	—	400,000	486,403	—
当期変動額						
株式移転による増減	△40,000	△400,000	2,746,791	2,346,791	△499,225	△164,900
減資	△810,000		810,000	810,000		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				—	△2,438,967	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—		
当期変動額合計	△850,000	△400,000	3,556,791	3,156,791	△2,938,192	△164,900
当期末残高	50,000	—	3,556,791	3,556,791	△2,451,789	△164,900

	株主資本	その他の包括利益累計額		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1,786,403	20,536	20,536	1,806,940
当期変動額				
株式移転による増減	1,642,666			1,642,666
減資				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△2,438,967			△2,438,967
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		5,874	5,874	5,874
当期変動額合計	△796,300	5,874	5,874	△790,426
当期末残高	990,102	26,410	26,410	1,016,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,398,773
減価償却費	255,866
のれん償却額	68,828
減損損失	3,036,543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,644
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,173
受取利息及び受取配当金	△4,461
支払利息	120,149
為替差損益(△は益)	281
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,229
売上債権の増減額(△は増加)	△55,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,900
仕入債務の増減額(△は減少)	2,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,721
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,685
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,648
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△13,525
その他の固定負債の増減額(△は減少)	5,180
投資有価証券売却損益(△は益)	8,956
保険解約返戻金	△23,866
段階取得に係る差損益(△は益)	△613,428
閉店損失	32,247
その他の特別損益(△は益)	3,692
その他	1,573
小計	334,459
利息及び配当金の受取額	3,278
利息の支払額	△113,579
法人税等の支払額	△64,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△329,014
定期預金の払戻による収入	438,751
有形固定資産の取得による支出	△135,457
有形固定資産の売却による収入	39,622
保険積立金の積立による支出	△9,997
保険積立金の解約による収入	54,574
投資有価証券の取得による支出	△199,686
投資有価証券の売却による収入	164,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,000
預り保証金の返還による支出	△15,635
敷金及び保証金の差入による支出	△21,516
敷金及び保証金の回収による収入	27,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△405,000
リース債務の返済による支出	△57,282
長期借入金の返済による支出	△819,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△281
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,109,661
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,261
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	130,078
現金及び現金同等物の期末残高	796,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

アクセス株式会社

ACリアルエステイト株式会社

ACサポート株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項のうち、ACサポート株式会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

イ 商品

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

貿易事業本部については先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 20～34年

什器備品 5～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業とされるアクサで採用していた会計処理方法から変更しているため、会計方針の変更として記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、アドバイザーフィー等63百万円を計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円減少し、税金等調整前当期純損失は63百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該未適用の会計基準等の適用による影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ACリアルエステイト株式会社 (当時株式会社雑貨屋ブルドッグ)
事業の内容 ファッション雑貨のトータル販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アクセスとACリアルエステイト (当時雑貨屋ブルドッグ) は平成25年4月15日付で資本業務提携を締結し、商品の相互供給、物流拠点の相互活用、店舗出店、人材交流、FC店舗の出店の検討を開始し、両社の相互協力体制となりました。しかし、旧雑貨屋ブルドッグにおいて、旧経営陣による不適切な会計処理の発覚により平成24年8月期から既に赤字転落しており、事業全体が急激に悪化していることが明らかになりました。その後、アクセスと旧雑貨屋ブルドッグが協力しながら、旧雑貨屋ブルドッグの在庫過多の是正、積極的な業態転換、業績改善が見込めない不採算店舗の撤退、マーチャンダイジングの刷新等の並行実施を図りましたが、業績回復に至りませんでした。

アクセスも出来る限り尽力致しましたが、平成27年8月期において旧雑貨屋ブルドッグが債務超過となり、旧雑貨屋ブルドッグ単体での債務超過の解消は難しく企業活動の維持が困難な状態となっております。

本企業結合は、当社を設立し、上場を維持するとともに、新たな企業集団による価値の持続的な向上を目指すことで、全てのステークホルダーの皆さまにとって最善の選択をしたものと認識しております。

当社グループは、今後事業拡大を行っていくにあたり、グループ内再編による経営資源の一元化や、ACリアルエステイトの収益事業化を重要なものと位置づけております。本企業結合によりACリアルエステイトは、①アクセスが持つ一元化された様々なノウハウを活用するための人員交流、②お客様のニーズにより一層合致した商品供給ネットワークのフル活用、③情報システム相互利用、及び④管理コストの抜本的な削減等が実施可能となるため、経営統合を行うことを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

(5) 統合後企業の名称

アクセスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	32.2%
企業結合日に追加取得した議決権比率	67.8%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、アクセスを取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月1日から平成28年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた雑貨屋ブルドッグ株式の企業結合日における時価	778百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,642百万円
取得原価	2,420百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 613百万円

5. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

雑貨屋ブルドッグの普通株式1株に対して当社普通株式1株を、アクセスの普通株式1株に対して当社普通株式11株を割当交付いたしました。

(2) 株式移転比率の算定方法

複数のファイナンシャル・アドバイザーに株式移転比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

32,258,453株

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,753百万円

(2) 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

また、当該のれんについては、当連結会計年度末残高を減損処理しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に業務別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品について各業態の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「小売事業」「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「小売事業」は、一般消費者へ生活必需品や雑貨等を小売販売しております。「卸売事業」は、全国のリカーショップ等へ洋酒等を卸売販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前述「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社は資産及び負債情報を業績管理には使用していないため資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,558,103	3,329,050	13,887,154	264,975	14,152,130	—	14,152,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	△7,360	245,757	238,397	428	238,826	△238,826	—
計	10,550,743	3,574,808	14,125,551	265,404	14,390,956	△238,826	14,152,130
セグメント利益	510,745	152,730	663,484	100,093	763,578	△606,874	156,704
その他の項目							
減価償却費	147,343	4,588	151,922	31,672	183,594	141,075	324,670

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△606,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。また、減価償却費にのれんの償却額68,828千円を計上しております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」において、9店舗及び1事業部について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において345,909千円であります。

また、「その他」において、のれんの減損損失の認識に伴い、その配賦額として固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当連結累計期間において6,319千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成28年3月1日にアクサとACリアルエステイト(当時雑貨屋ブルドッグ)が、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立親会社として設立されました。本株式移転により発生したのれんの増加額は、2,753,142千円であります。また、当該のれんの当連結累計期間における減少額は、のれんの償却額68,828千円及び減損損失2,684,314千円であり、期末帳簿価額は零であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	35.10円
1株当たり当期純利益金額	△95.72円

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年3月1日に株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の平成27年9月1日から平成28年2月29日までの期間につきましては、アクサの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△2,438,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△2,438,967
期中平均株式数(千株)	25,480

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡について

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアクセス株式会社における固定資産の譲渡について決議しております。また、本件に伴い平成29年8月期（平成28年9月1日から平成29年8月31日）第1四半期連結決算において特別利益を計上する見込みであります。

1. 当該子会社の概要

(1)名称	アクセス株式会社
(2)所在地	徳島県徳島市山城西四丁目2番地
(3)代表者の役職氏名	代表取締役社長 久岡 卓司
(4)事業内容	化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売及び酒類、化粧品等の輸入卸
(5)資本金	90百万円

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
アクセスボンベイビル 所在地：大阪府大阪市中央区南本町一丁目10番6、48番4 土地：宅地281.45㎡及び宅地3.49㎡ 建物：延床面積1,343.94㎡	393百万円	306百万円	80百万円	賃貸不動産及び自社利用

- (注) 1. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に係る諸経費予定額を控除した概算額であり、平成29年8月期第1四半期連結決算におきまして特別利益として計上する見込み金額を記載しております。
2. 当該譲渡価額に関しては、平成28年9月7日に第三者機関より不動産鑑定評価書を受領しており、客観性ある評価を基に譲渡価額を決定いたしております。

3. 譲渡の理由

当社グループは、神戸地区での新規拠点ビルの設置及びテナント運用による収益の増加を計画しており、併せて財務バランス等を含め総合的に検討した結果、当該固定資産を譲渡することといたしました。また本件は、阪神間におけるより機動的な管理導線確保し、店舗網拡大を目的とした事業計画の一環であります。

当該事業計画に伴う、新たな固定資産取得の決定事実が生じた場合には、すみやかにお知らせいたします。

4. 譲渡先の概要等

譲渡先は国内にて不動産事業等を営む非上場会社1社でございますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

5. 日程

- (1)取締役会決議日 平成28年10月13日
 (2)契約締結日 平成28年10月13日
 (3)物件引渡日 平成28年11月18日（予定）

6. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、固定資産売却益80百万円を特別利益として平成29年8月期第1四半期連結決算にて計上する予定であります。

6. その他

役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 新藤 達也 (現 経営推進室長)

③就任予定日

平成28年11月29日